

**令和2年度（2020年度）
癒しの里きくち創生総合戦略
効果検証報告書**



**令和3年10月
菊池市**

1. 総合戦略について

菊池市では、平成28年3月に「第1期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策を進めてきたが、本市における人口減少や少子高齢化は依然として深刻な状況にある。このため、本市では、これまでの5か年の地方創生の取り組みの成果や課題を分析したうえ、国の動向に合わせ、新たな視点として取り入れる持続可能な開発目標（SDGs）の理念の実現など、新たな社会的変化も捉えた中で、引き続き、“自然の恵みを守り、自然を活かして穏やかな発展を続けていく安心・安全の『癒しの里』きくち”の実現を目指し、令和2年3月に「第2期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

総合戦略は、国の総合戦略に掲げられている政策5原則^{（注1）}を踏まえ、迅速かつ効果的に施策を展開することとしている。

また、人口減少に歯止めをかけるとともに人口流出を抑制するために、4つの基本目標^{（注2）}を掲げ、それぞれに実現すべき成果に係る数値目標を設定している。

（注1）政策5原則 ……（1）自立性、（2）将来性、（3）地域性、（4）総合性、（5）結果重視

（注2）4つの基本目標 ……（1）菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ
（2）稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ
（3）人を大切に“一人ひとりが輝くまち”へ
（4）安心・安全な“住みやすいまち”へ

2. 推進体制について

総合戦略を推進するために、産業界・行政機関・大学等研究機関・金融機関・労働団体が連携した総合戦略推進組織である「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を整備し、幅広い意見を聴取する。併せて地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取り組みを協働して推進する。

また、総合戦略の進捗をより確かなものとするため、重要業績評価指標（KPI）による検証等を行いながら、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAマネジメントサイクルを確立する。

3. 効果検証の実施について

(1) 効果検証の目的

総合戦略に位置付けた各施策の更なる推進に向けて課題の改善を図り、より一層高い効果を発揮させることを目的として効果検証を行う。

また、総合戦略に位置付ける事業の一部は国の地方創生関連交付金を活用しており、その実施計画及び地域再生計画において、各事業の検証を行い公表することが明記されていることから、交付金活用事業の効果検証を併せて実施する。

(2) 効果検証の対象及び手法

本検証は、「総合戦略の施策評価」及び「地方創生関連交付金活用事業の事業評価」で構成する。

また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証の考え方に基づき、「数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の達成度を確認し、結果重視の検証を行う。

- ・総合戦略：総合戦略全体の総括評価・各基本目標の施策評価
- ・地方創生関連交付金事業：KPI の検証を中心とした事業評価

(3) 効果検証の流れ

「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で検証を行う。また、検証結果については市議会に報告するとともに、市ホームページで公表する。

地方創生関連交付金活用事業の検証結果については、必要に応じ、県を通じて国に報告する。

4. 効果検証結果について

菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議からの意見

(1) 総合戦略の効果検証

【全体】

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の KPI で数値が大きく下がっている項目があるが、全体的には概ね順調に効果が上がっている。新型コロナウイルス感染症への対応を行いながらも、アフターコロナを見据えた取組みも併せて進めてもらいたい。

【目標別】

基本目標 1 「菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ」については、観光客入込客数や年間宿泊者数など、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少している KPI もあるが、オンラインによる取組みにより増加している KPI もある。グルメ店創業数については、認定基準などを制定し、早期に制度運用を開始してもらいたい。

基本目標 2 「稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ」については、新規 6 次産業化商品数や新規認定農業者経営体数などは順調に増加しており、概ね順調に進んでいる。事業承継については、行政をはじめ、関係機関で連携して取り組んでももらいたい。

基本目標3「人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ」については、ICT機器を活用した授業の割合は目標値を達成するなど、コロナ禍を契機として、ICTによる教育環境の充実が図られている。女性が働きやすい環境づくりについては、SDGs 未来都市への選定を契機として、さらに積極的に取り組んでももらいたい。

基本目標4「安心・安全な“住みやすいまち”へ」については、防災士登録者数や認知症サポーター数など、新型コロナウイルス感染症の影響により伸び悩んだ KPI もあった。一方、べんりカーやあいのりタクシーの利用者数など、新型コロナウイルス感染症の影響だけが要因ではない KPI もあるため、現況を分析し、対策を講じる必要がある。

(2) 地方創生関連交付金事業の効果検証

地方創生推進交付金事業において、熊本県北インバウンド事業については、新型コロナウイルスの影響を受けるのはある程度やむを得ない。菊池グローバルビレッジ構想については、一部達成していない KPI はあるものの、新たな事業につながっており、今後の事業の更なる充実に期待したい。菊池アグリサイエンスパーク構想については、一部達成していない KPI はあるものの、菊池市ならではのアグリ技術の創出やスマート農業の推進につながっており、今後の事業の更なる充実に期待したい。関係人口創出・拡大プロジェクトについては、コロナ禍の中でオンラインイベント等の実施により、菊池ファンクラブの登録者数が順調に増加している。

地方創生拠点整備交付金事業において、学校跡地活用事業については、アーティストスタジオは満室になっており一定の効果が見られる一方、サテライトオフィスへの入居が決まっていないため、引き続き誘致に取り組んでももらいたい。お試し住宅整備事業についても、空き家バンクの利用登録者数は目標値を上回っているが、減少傾向にあるため、登録物件数の増加をはじめとする空き家バンク制度の充実に取り組んでももらいたい。泗水地区賑わい創出プロジェクトについては、KPI は目標値を達成できていないが、数値には表れない形での効果が出ている。今後も整備した施設等を活用し、地域の賑わい創出につなげてもらいたい。菊池ブランド推進プロジェクトについては、新型コロナウイルスの影響もあると思うが、KPI がいずれも目標値を下回っている状況である。今後の取組みに期待したい。養生市場賑わい創出事業については、工事完了が令和2年度末となっているため、今後の波及効果に期待したい。

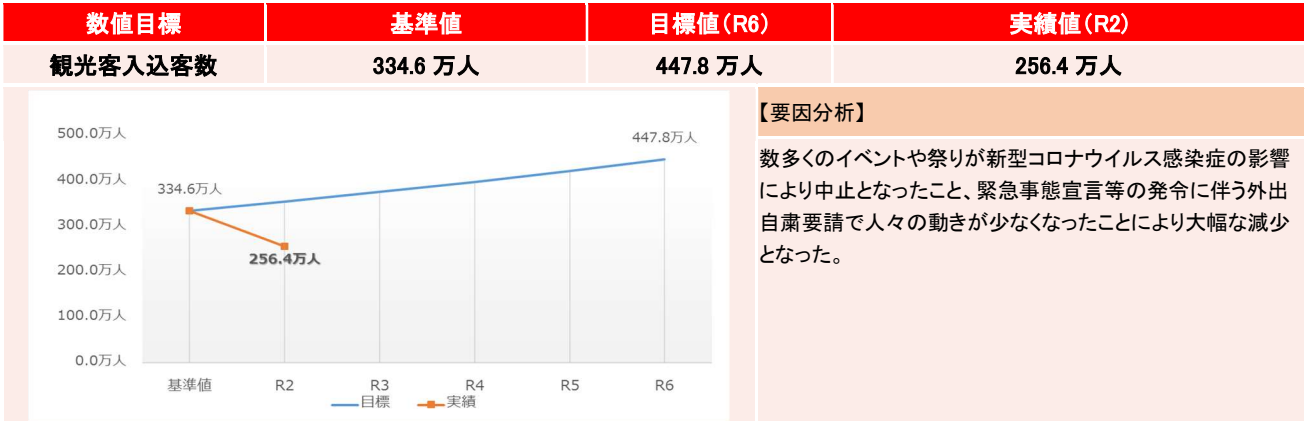
(委員)

会 長	澤田 道夫
副会長	笠 愛一郎
委 員	中村 智子
〃	佐藤 由紀
〃	増住 香織
〃	佐藤 満
〃	角田 友和
〃	中原 恵

5. 癒しの里きくち創生総合戦略効果検証

基本目標 1 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ

～菊池ファンを増やす取り組みなどにより、関係人口を増やします～



観光客入込客数は、平成 30 年から熊本県観光統計の計測方法の変更により各施設の合計を計測することとなったが、これまで同様の計測方法で数値を算出した。

具体的な施策

施策ア 菊池の魅力発信と「菊池ファン」の創出・拡大

豊かな自然・歴史・文化・温泉等、本市の癒し系観光地としての魅力を発信し、固定ファンにつながる仕組みづくりを進めます。菊池一族関連の歴史文化コンテンツを活用したネットワークづくりを促進し、関係人口の創出・拡大を図ります

(具体的な取り組み内容)

- ① 菊池一族ゆかりの自治体との連携拡大
- ② 全国のきくちさんや歴史ファン等、潜在的固定客の確保
- ③ ふるさと納税の促進などにつながる情報発信の強化

(令和2年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 菊池一族プロジェクト【地方創生推進交付金】	菊池市出身者や菊池一族に縁ある人(全国のきくちさん)、菊池市に愛着を持つ人等と、市や市民が相互につながり、交流の促進、移住・定住の促進、地域経済の活性化等に寄与することを目的としたファンクラブ制度を官民連携で構築し、入会促進企画を実施した。また、南北朝・菊池一族の歴史文化資源を持つ福岡県の 5 つの自治体と連携し、「南北朝・菊池一族歴史街道プロジェクト」の統一ロゴマークの公募選定および歴史パンフレットを制作し、PR を行った。	菊池一族プロジェクト室	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大幅に事業計画を変更した。菊池ファンクラブについては、菊池観光協会が実施主体となり市民有志の協議会を設立。2 月 1 日に立ち上げて入会促進キャンペーンを行い、3 月末までに 922 名が入会、2,500 人以上の SNS フォロワーを獲得できた。一方、全国のきくちさんへの PR 不足、会員特典の拡充が課題となっている。
② ふるさと納税促進事業	ふるさと納税制度により寄せられる「がんばるふるさと菊池応援寄付金」の増加を図るため、本市の取組を広く発信するとともに、特産品等の PR を行い、更なる「菊池ファン」の獲得を図った。また、令和 3 年度に向けて、代行事業者との協議や返礼品取扱事業者説明会を行った。	企画振興課	予定していた大手企業での PR イベント等が中止となったが、コロナ禍による巣ごもり需要で、年度当初は例年より多くの寄附があった。課題であった業務省力化や返礼品の拡充については、令和3年度に向けて公募型プロポーザル方式での事業代行業者の選定や返礼品取扱事業者説明会を行った。
	事業費 12,336 千円 うち交付金等 6,168 千円		
	事業費 122,764 千円 うち交付金等 0 千円		

重要業績評価指標(KPI)

菊池ファンクラブ（仮称）登録者数（累計）（人）



【要因分析】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集客イベントができず新規登録者数の鈍化が懸念されたが、オンラインを中心としたキャンペーンを実施したことにより、結果的には R2 目標値を上回ることができた。SNS フォロワー数も 2,500 人を超えており、オンラインを活用したことで全国に菊池ファンのネットワークを広げることができている。

「がんばるふるさと菊池応援寄附金」の寄附額（千円）



【要因分析】

コロナ禍による巣ごもり需要や返礼品の見直し・拡充等により寄附額が増加した。

具体的な施策

施策イ 観光誘客の更なる強化

市民や行政が一体となった観光地としての質の向上や、菊池産食材を使った「食(グルメ)」のPRを強化するとともに、農業体験などの市独自の体験型旅行商品を充実させ、週末余暇の誘客及び滞在時間の延長を図ります。

また、「菊池川流域日本遺産」による広域的なネットワークを活かして自然、食、歴史・文化などの魅力を発信し、関係人口の増加につなげます。

(具体的な取り組み内容)

- ① 豊かな自然や歴史文化を活かした観光客誘致活動の実施
- ② 「健康」をテーマとした体験型旅行商品の充実
- ③ 菊池産食材を使った「グルメ戦略」の推進
- ④ インバウンド観光客への対応強化

(令和2年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 熊本県北インバウンド推進事業【地方創生推進交付金】	菊池川流域の4市町が連携し、着地型旅行商品の試験造成・販売、物産品販路拡充、台湾・香港をメインとした現地訪問やSNS等によるプロモーション活動を実施した。 事業費 1,628 千円 うち交付金等 814 千円	商工観光課	本市の観光資源を活用した着地型旅行商品を3商品造成したが、新型コロナウイルスの影響により海外での販売を中止し、在日外国人を対象としたモニターツアーを実施し、新商品の検証を行った。また、台湾の旅行業者に対してのオンライン商談会や香港の飲食店に対してオンライン商談会を実施し、アフターコロナに向けた対策を図った。
② グリーンツーリズム推進事業(ふるさと水源交流館)	きくちふるさと水源交流館を拠点とし、農業体験、竹細工体験などの各種里山体験プログラムにより様々な田舎体験を来訪者に提供した。 事業費 16,285 千円 うち交付金等 0 千円	企画振興課	来館者数 2,600 名(前年比 78%減)、宿泊者数 237 名(前年比 80%減)。好評であった「イデベンチャー」をはじめ、イベントを複数中止し、新型コロナウイルスの影響が顕著に表れる結果となった。一方で、こんにやく作りなど、実施できた里山体験プログラムには多くの参加があった。また、今後予定しているソロキャンプ等、市場ニーズにあった企画が必要である。
③ ヘルスツーリズム事業	菊池温泉等での湯中運動講座などの健康プログラムを計画していたが、新型コロナウイルスの影響により、実施できなかった。 事業費 0 千円 うち交付金等 0 千円	商工観光課	魅力的なプログラムの造成が不可欠であり、今後モニターツアーやアンケートを通してモデルコースの構築を図り、本市のイメージアップと誘客増加につなげる。
④ グルメ推進事業	創業支援補助の改正(案)の検討とグルメ認定基準の検討を行ったが、要綱改正、認定基準の制定に至らなかった。 事業費 0 千円 うち交付金等 0 千円	商工観光課	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた飲食店の事業継続や感染防止の支援を優先したため、認定基準と要綱改正には至らなかった。次年度以降、早期の要綱改正と認定基準の制定を行う。
⑤ サイクリング推進事業	県サイクリング協会主催のサイクリングイベントの実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、中止となった。その他、サイクリングマップの更新を行った。 事業費 125 千円 うち交付金等 0 千円	企画振興課	新型コロナウイルスの影響により、県サイクリング協会主催のサイクリングイベントが中止となった。サイクリングイベントについては、県サイクリング協会の運営体制が整っていない状況があるため、違う形での開催を模索していく必要がある。
⑥ グリーンツーリズム推進事業(フットパス)	12月に水源交流館にてフットパスイベントを開催した。また、フットパスマップの更新を行った。 事業費 192 千円 うち交付金等 0 千円	企画振興課	12月15日に水源フットパス、2月13日に熊本フットパス研究所によるコース体験及び周知のための撮影会が行われた。その他、新たなフットパスマップを作成し、水源交流館や物産館に設置した。今後は民泊等との連携事業も視野に入れた取り組みが必要である。
⑦ 桜の里プロジェクト事業	「日本一の桜の里づくり」を推進するため、市内4カ所で70本を植栽し、3カ所で植樹会を実施した。 事業費 3,126 千円 うち交付金等 1,563 千円	土木課	3/12 村田橋下流に菊花グラウンドゴルフ愛好会、3/13 水次地区に上水次区と下水次区、田島地区に田島桜会と官民一体となり植樹することができた。また、菊池テクノパークの隣くまさんメディクス熊本工場内については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、市で植樹を行った。

重要業績評価指標（KPI）

国内旅行者年間宿泊者数（人）



【要因分析】

国の「GoTo トラベルキャンペーン」や県の「くまもと泊まろうキャンペーン」に加えて本市独自の宿泊助成事業も展開し集客に努めたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言等が発令されたことにより、社会全般が自粛する傾向にあり、人々の動きが少なくなり、宿泊者数は大幅な減少となった。

外国人旅行者年間宿泊者数（人）



【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の影響により入国制限が行われ、外国人旅行者が日本に渡航できない状況になったため、外国人宿泊者数も大幅に減少した。なお、769 人の外国人宿泊者数のうち大多数は在日外国人であると思われる。

菊池溪谷入谷者数（人）



【要因分析】

上半期は、4～5月の緊急事態宣言による入谷禁止や梅雨時期の大雨の状況を受けたものの、コロナ禍において癒しを求める方々の入谷や夏と秋にシャトルバスを運行するなどの受け入れ強化を図り、下半期は例年並みの入谷者数となった。

グルメ店創業数（累計）（件）



【要因分析】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた飲食店の事業継続や感染防止の支援を優先したため、認定基準と要綱制定に至らなかった。

具体的な施策

施策ウ 戦略的な移住施策等の強化

暮らしやすいまちとして、本市の魅力を市内外に広くPRし、転出の抑制、移住者の受け入れ等による移住定住を促進することで人口規模の維持を図るとともに、将来の人口減少をできる限り緩やかにする取り組みを進めます。

(具体的な取り組み内容)

① 移住希望者受け入れ体制の充実

② 移住・定住につながる情報発信の強化

(令和2年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 移住・定住推進事業	市外からの移住者に対して、空き家改修補助金等の各種支援を行った。また、移住希望者向けにオンライン相談会を実施した。	集落定住支援室	空き家改修補助金については2組の活用があった。また、オンライン移住相談では4組の相談があった。さらに、山鹿市と合同でオンライン移住イベントを実施し、9名の方が参加した。今後もコロナの状況を踏まえ、オンラインによる取り組みを行っていく必要がある。
	事業費 5,661 千円 うち交付金等 0 千円		
② お試し住宅管理事業	お試し住宅の活用により、本市の暮らし体験を通じて、移住定住の推進を図った。	集落定住支援室	新型コロナウイルス拡大によりお試し住宅の利用を長期間休止したため、利用者は2組に留まった。
	事業費 465 千円 うち交付金等 0 千円		

重要業績評価指標 (KPI)

空き家バンクを活用した市外からの移住者数 (累計) (人)

指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6
目標	111	156				220
実績	111	156				

空き家バンクへの空き家新規登録件数 (累計) (件)

指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6
目標	85	98				115
実績	85	98				

【要因分析】

新型コロナウイルス拡大防止による移動制限等のため、移住者数の減少が懸念されたが、オンラインイベント等を活用したことで、R2 目標値を上回った。

【要因分析】

物件登録を呼びかける空き家バンクカードを作成し、市内公共施設、法務局、金融機関等に設置した。その他、広報紙等による空き家バンクの周知を図ったため、登録件数は R2 目標値を上回った。

基本目標 2 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

～地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図ります～

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)
新規就農者数(年間)	16人	25人	19人
新規創業者数(年間)	9人	10人	7人



【要因分析】

新規農業就業奨励金や農業次世代人材投資資金の交付をはじめ、各種支援策を講じたものの目標達成には至っていない。このことについて、現時点で明確な要因は見当たらないが、他産業においても人材の確保に苦慮されていた状況を考慮すると、農業分野でも同様の傾向があるのではないかと考える。



【要因分析】

新型コロナの影響もあったが、創業相談会に先立ち「創業セミナー」を開催し、創業に向けた心構えや検討しなければならない事柄、創業計画書を作成することによる進捗状況の確認など基本を学んだ上で創業相談会を開催したことで、7件の創業に繋がった。

具体的な施策

施策ア 未来につながる農業力の強化

農業を取り巻く環境は、後継者不足や就業者の高齢化による耕作放棄地の増加、家畜伝染病の発生、TPPなど不安定な状況です。環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進するとともに、農業の担い手の育成、また営農の組織化や農業基盤整備などの体制面の支援を推進することで、基幹産業である農業の更なる振興を図ります。

(具体的な取り組み内容)

- ① 農業の担い手育成と生産体制の強化
- ② 「菊池ブランド」の戦略的展開
- ③ 新たな特産品の開発と6次産業化の推進

(令和2年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① ブランド推進事業(菊池米)	九州のお米食味コンクール運営協議会を設立し、分析のみではあったがコンクールを開催した。また、菊池米食味コンクールに関してもコロナ対策を講じながら開催し、「米どころ菊池」としてPRを図った。	農政課	九州のお米食味コンクール運営協議会の設立により今後の継続開催のための基盤作りができた。今後も他自治体への加入を推進する。コンクールに関してはコロナ禍であったが、九州米(分析のみ)は1020件、菊池米は228件の出品により開催し商談に繋がったことで良質米づくりの意識高揚及び米どころ菊池の情報発信を図ることができた。
② ブランド推進事業(ブランドづくり実行委員会)	菊池市で生産される農林畜産物等の販売促進PR事業の実施や加工品開発部会の設置による本市農林畜産物を活用した加工品開発などの実行委員会の活動を通じて、本市の農業の活性化を図った。	農政課	実行委員会加工品開発部会において、菊芋関連商品6品を含む9品の加工品を開発した。地域おこし協力隊員及び菊池農業高校と連携して菊芋の促成栽培の試験栽培を実施し普及推進の取り組みを行った。大阪府の協力店舗において販売促進PR事業を行った。
	事業費 2,399千円 うち交付金等 1,199千円		
	事業費 2,599千円 うち交付金等 1,299千円		

③	農林業後継者対策推進事業	新規就農者の確保・育成及び優れた農林業者の育成を図ることを目的に、新規農業就業奨励金・結婚祝い金、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の交付等を行った。	事業費	45,475 千円	うち交付金等	41,625 千円	農政課	新規農業就業奨励金(12名)、結婚祝い金(5組)、農業次世代人材投資資金(33名)を交付し、担い手としての支援を行ったことで、新規就農者が確保され農業生産基盤の維持が図られた。しかし、新規就農者数が目標に達成していないため、事業の周知を強化する必要がある。
④	農産物消費拡大事業	本市の農畜産物の消費拡大を目的として、米・牛乳・牛肉等のサンプル提供により、農畜産物の消費拡大PRを行った。	事業費	1,398 千円	うち交付金等	0 千円	農政課	コロナ禍において各種イベントが中止となる中で、市内宿泊施設・キャンプ場において消費拡大PRを行ったことで、本市の豊かな自然で育まれた農畜産物の認知度向上や消費拡大につながった。
⑤	養生市場賑わい創出事業【地方創生拠点整備交付金】	農産物直売機能の充実として、既存施設の模様替え及びレストラン、カフェテリアを増設することで、魅力ある地域振興の拠点として生まれ変わり、地域外からの交流人口を増加させると共に、市民に親しまれる「養生市場」として地域の賑わいの創出を図った。	事業費	94,279 千円	うち交付金等	47,025 千円	農政課	工事しゅん工が令和2年度末であったことから本格的な全館オープンは令和3年4月からとなり、現段階での成果は見えないが、施設整備により機能強化が図られ、顧客満足度の向上につながるものとする。
⑥	アグサイエンスパーク構想事業【地方創生推進交付金】	農業系ベンチャーや研究者等を誘致・招へいし、集積させ、地域生産者等と連携することにより、菊池発のアグリ技術の創出やスマート農業の促進、新規就農者の拡大、人材育成等を行った。	事業費	12,336 千円	うち交付金等	6,168 千円	農政課	フィールドワーク、実証実験、次世代人材育成については概ね順調に進捗したが、インキュベーション施設の確保については、新型コロナウイルスの影響により、目標達成には至らなかった。

重要業績評価指標(KPI)

物産館で販売する新規6次産業化商品数（累計）（件）

年度	目標	実績
基準値	72	72
R2	85	110
R3	95	
R4	105	
R5	110	
R6	110	110

【要因分析】

物産館で販売する新規6次産業化商品数は110件となり目標に達している。要因としては、ブランドづくり補助金による加工品開発への支援、食の外部化や簡略化、インターネットショップの普及に伴う加工品の需要拡大に伴うものと考えられる。

新規認定農業者経営体数（累計）（件）

年度	目標	実績
基準値	11	11
R2	20	26
R3	30	
R4	40	
R5	50	
R6	61	61

【要因分析】

新規認定農業者経営体数(累計)は26件となり、目標を達成することができた。新規就農者等に対して認定農業者への誘導を行うことができたこと、認定が可能な経営を行っている農業者の掘り起こしを行うことで、認定農業者の確保につながったことが要因であるとする。

具体的な施策

施策イ 活力を創出する商工業の振興

経済を活性化させ雇用機会を創出し地元就職率を向上させるため、意欲ある商店への支援や起業支援に取り組むことで商業の魅力向上を図るとともに、誘致企業のフォローアップや、生産性向上計画等を支援することにより雇用の創出と地域産業の安定化・活性化を図ります。

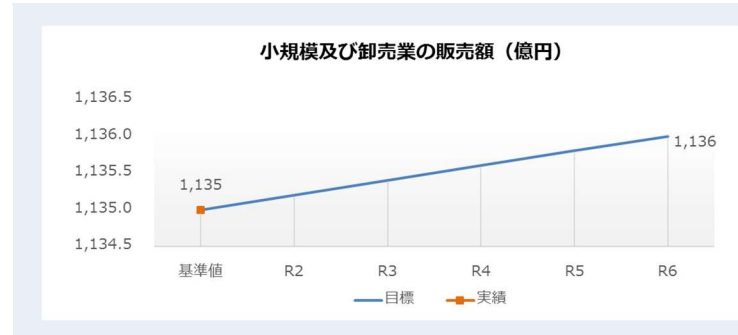
(具体的な取り組み内容)

- ① 後継者の育成と創業・起業支援
- ② 魅力ある就業機会の創出

(令和2年度の主な取り組み内容)

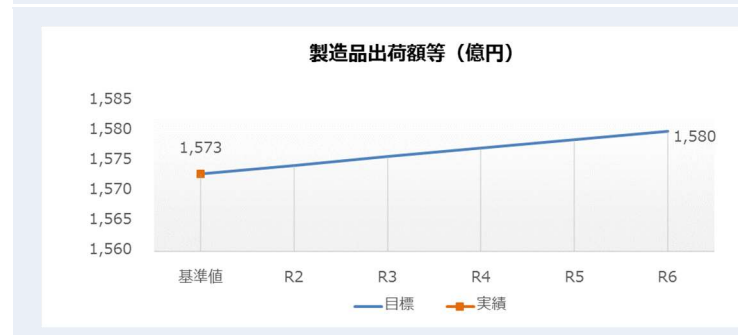
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 創業支援事業	「創業セミナー」と「個別相談会」を実施し、創業希望者を支援した。また、創業者の初期投資を支援するため、家賃補助、借地料補助、店舗新築補助、改修費補助、借入金利子補給、信用保証料補助、創業融資を実施した。 事業費 4,370 千円 うち交付金等 0 千円	商工観光課	個別相談会に先立ち「創業セミナー」を開催し、創業に向けた心構えや要検討事項、創業計画書の作成による進捗状況の確認など基本を指導することで創業希望者のスキルアップを図り、その上で個別相談会を実施したことで7件の創業につながった。
② 繁盛店づくり支援事業	中小企業診断士による個店の外観や経営の指導を、基礎コース、ステップアップコース、チャレンジコースの3コース、最大3年間受けることで、個店の魅力向上を行い、営業や経営の改善を図る事業であるが、令和2年度は基礎コース5件の臨店指導を実施した。 事業費 112 千円 うち交付金等 0 千円	商工観光課	8月から11月にかけて、基礎コース5件の臨店指導を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により4店舗が途中で受講を取りやめたため、4回目まで受講出来た事業者は1店舗となり、令和3年度はステップアップコースへとコースアップすることとなった。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら臨機応変な開催を検討する。
③ 空き店舗対策事業	2者の店舗に対して利子補給を行った。2者のうち1者は令和4年度まで、もう1者は令和5年度まで利子補給を行う予定である。 事業費 75 千円 うち交付金等 0 千円	商工観光課	空き店舗を活用して創業した事業者への借入金利子補給を通じて、経営の安定化が図られた。
④ 企業誘致等推進事業	企業からの工業団地や空き物件等に関する問い合わせ対応を行った。新型コロナウイルスの影響により、既立地企業へのフォローアップ訪問等ができなかった。 事業費 71,168 千円 うち交付金等 0 千円	商工観光課	コロナ禍によりフォローアップの訪問ができていない。次年度は状況を見ながらフォローアップを実施することとし、遠隔でのフォローアップ等の手段を検討する。また、菊池テクノパーク、森北工業団地、林原・蘇崎工業団地の緩衝帯や調整池の美観を維持した。菊池テクノパークB区画を購入した「くまさんメディクス」の建築工事が完了し菊池工場が操業開始した。

重要業績評価指標 (KPI)



【要因分析】

販売額をはかる経済センサスが令和3年度に実施され、結果が公表されるまで、販売額は分らないが、コロナ禍において大きく販売額は減少しているものと思われる。



【要因分析】

製造品販売額が公表されていないため不明ではあるが、コロナ禍において年度前半の製造がストップしたため、年度後半に受注過多になった業種もあったようだが、通算すると減少していると思われる。

基本目標3 人を大切に “一人ひとりが輝くまち” へ

～夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図ります～

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)	参考値(R1)
合計特殊出生率	1.69	1.90	—	1.72

※5年ごとに測定

具体的な施策

施策ア 結婚・出産・子育て等トータルサポート体制の充実

妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援体制の充実を図るとともに、待機児童ゼロの継続と、子育てと仕事を両立するための支援を推進します。

(具体的な取り組み内容)

- ① 妊娠・出産・子育てへの包括的な支援
- ② 女性が働きやすい環境づくりと「ワーク・ライフ・バランス」の推進
- ③ 困難を抱える子どもやDV問題等にきめ細やかに手をさしのべる社会の実現

(令和2年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 病児・病後児保育事業	病期中及び病回復期の児童を専用スペースで一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を図った。また、病児・病後児保育の利用者の増加に伴い、2か所目の開設に向けた検討を行った。	子育て支援課	施設を利用することにより、安心して子育てができる環境が整えられ、児童の健全な育成に繋がった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が激減しているが、今後、利用者数が増加することが見込まれるため、利用状況を確認しながら、引き続き2か所目の開設に向けた検討を行っていく。
	事業費 10,596 千円 うち交付金等 6,830 千円		
② 児童育成クラブ経費	昼間保護者がいない児童の健全育成及び仕事と家庭の両立の支援を図った。また、待機児童を解消するため、新たなクラブの開設等の検討を行った。	子育て支援課	新型コロナウイルス感染防止のため、クラブを退所する児童もみられたが、565人の利用があり、働く親たちの支援を行うことができた。また、地元の区や西部市民センターとの協議の結果、児童センターの一室を利用することで新たにクラブの開設を行わずに待機児童を解消することができた。
	事業費 124,541 千円 うち交付金等 79,278 千円		
③ ファミリーサポート事業	地域における育児の相互援助活動を実施し、働く人の仕事と育児の両立の支援を図った。	子育て支援課	保育所や児童育成クラブ等の保育サービスでは応じきれない保育ニーズ(保育所等の送迎や日・祝日の預かり等)を補充することにより、子育てと就労の両立支援に繋がった。また、会員数が減少しているため、今後も制度について広く周知する必要がある。
	事業費 2,827 千円 うち交付金等 1,332 千円		
④ すくすく子宝祝い金事業	少子化対策及び移住定住施策として、第3子以降の子に祝金を支給した。	子育て支援課	出生数は減少しており、子宝祝い金の支給数も減少しているが、多くの子どもを育てる家庭へ支援することにより、児童の健やかな育成支援に繋がった。
	事業費 10,200 千円 うち交付金等 0 千円		
⑤ 男女共同参画意識啓発事業	男女共同参画に関する意識啓発や市民のエンパワメントを図るため、市民講座の開催や女性団体との協働事業、情報誌の発行等を行った。	人権啓発 男女共同参画推進課	市民講座は「ITでステップアップ新しい自分に」としてPCやスマートフォンの便利な使い方やSNSの使い方を実践し、参加者の社会参画や自己表現に繋がった(延べ60人参加)。
	事業費 601 千円 うち交付金等 0 千円		

重要業績評価指標（KPI）

ファミリー・サポート・センターの協力会員・両方会員数（人）

指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6
目標	165	165	170	175	180	200
実績	165	120	-	-	-	-

【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の影響により、依頼会員及び協力会員ともに減少している。また、預かり時の保育場所について不安をもつ依頼者及び協力者も多く、会員が減少した。

保育所待機児童数（人）

指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6
目標	0	0	0	0	0	0
実績	0	0	-	-	-	-

【要因分析】

保育所等への入所にあたっては、申し込み時の児童の年齢や保護者が希望する施設などの調整が必要となるが、保育士不足のため受入れを断らざる得ない施設もあったが、調整の結果、申込者すべてが入所できたため待機児童は発生しなかった。

乳児期における母子の保健指導率（％）

指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6
目標	98.4	98.4	99.0	99.5	100.0	100.0
実績	98.4	98.20	-	-	-	-

【要因分析】

対面での保健指導実施率としては、98.2%であった。保健指導ができなかった対象者については、他自治体へ里帰り中や入院中等の理由で実施できなかった。そのようなケースについては、電話等で連絡をとり状況の把握や心配事等への対応を行っている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、乳児健診等を延期又は中止とし、対面での指導ではなく電話等での指導を行った時期もあった。

具体的な施策

施策イ 学びを通して人が育つまちづくり

本市の次代を担う若者を育成するため、より良い教育環境の整備に取り組むとともに、早い時期から世界へ羽ばたくことができる人材の育成を目指します。また、誰もが生涯にわたり学び続け、その成果を個人の生活や地域での活動等に生かすことの出来る「生涯学習社会」の実現を目指します。

(具体的な取り組み内容)

- ① グローバルな視点を持つ、未来のリーダー育成
- ② 地域が抱える課題解決を目指して継続的に活動し、実践できる人材の育成
- ③ 心の豊かさや心身の健康のための生涯を通じた学びの推進

(令和2年度の主な取り組み内容)

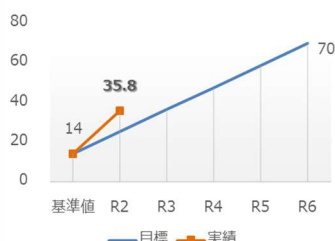
具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	市内3高校魅力化推進事業	各高校の魅力化に向け、学校毎に個別の協議等を行った。なお、新型コロナウイルスの影響により、3校合同のハイスクールフェスティバルは中止となった。	学校教育課	菊池高校と菊池農業高校にコミュニティスクールが設立され、地域に開かれた学校づくりがスタートした。菊池高校と市長の個別会議を開催し、菊池高校から様々な提案が行われた。今後も個別会議を中心に魅力化を進めていきたい。
		事業費 0千円 うち交付金等 0千円		
②	森の学校・きくち事業	中学生を対象とした、「プラチナ未来人財育成塾」及び「森の学校菊池」をオンラインで開催し、グローバルな視点を持った人材育成に取り組んだ。	学校教育課	オンラインによる開催となった「プラチナ未来人財育成塾@オンライン」に5名の生徒が、「森の学校きくち@オンライン」には市内の中学生が33名参加し、リーダー育成が図られた。
		事業費 274千円 うち交付金等 0千円		
③	学校ICT教育推進事業	校内ネットワーク整備及びタブレット整備進め、更なる教職員の授業力向上及びICT機器の活用を図った。	学校教育課	国のGIGAスクール構想に基づき、校内ネットワーク整備及び1人1台端末整備と電子黒板の更新整備を行った。さらに、各教科におけるICTの実践事例を活用した授業の展開を推進し、効果的な授業等の実施を図った。
		事業費 401,647千円 うち交付金等 0千円		
④	地域学校協働活動推進員配置事業	社会教育指導員が統括推進員を兼任し、各公民館を拠点として、各学校に配置されている推進員の取組の支援を行い、学校を核とした地域づくりを推進した。	生涯学習課	5名の統括推進員の指導や支援のもと、各学校においてそれぞれ特色ある取組を推進できた。菊池南中学校が文部科学大臣賞を受賞するなどの成果も挙がっており、次年度も取組を進め、地域とともにある学校づくりを進める。
		事業費 1,420千円 うち交付金等 1,004千円		
⑤	公民館費	各公民館において、市民の身近な生涯学習及び地域活動の拠点として、市民のニーズや社会的ニーズに沿った多様な学習の機会と活動の場を提供するため、公民館主催講座を開催した。	公民館	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置として、前期に予定していた計49講座を中止した。後期は、参加人員を制限するとともに、感染予防策を徹底して計43講座を開催した。コロナ禍で外出の機会に恵まれない市民も多く、アンケート等の結果を見ても、受講者の期待に応える講座を開催できたと考えられる。引き続き、他部署や各種関係機関との連携を図りながら、地域課題の解決や時代の要請に応える講座等にも取り組んでいく必要がある。
		事業費 3,885千円 うち交付金等 0千円		

重要業績評価指標（KPI）

ICT機器を活用した授業の割合（％）



タブレット利用率（％）



【要因分析】

導入した電子黒板や実物投影機の使用状況を高めていくために、ICT推進委員会を中心とした、ICT機器を使用した授業実践事例集や研究授業等の推進を図ることで、ICT機器の日常使用が更に確実なものとなった。しかし、この使用率は一斉授業における使用が中心であり、今後は整備した1人1台端末の使用率を高めていく必要がある。

コミュニティスクール（％）



【要因分析】

市内校長会、市内教頭会にて制度の説明を行うことにより、導入校が増加した。

地域学校協働活動推進員の配置（％）



【要因分析】

令和2年度より配置した統括推進員5名を核とした推進体制の確立により、市内小・中学校1名（旭志中は2名）ずつ、計16名の推進員を配置し、各校特色ある取り組みができた。

公民館利用者数（人）



【要因分析】

平成30年度実績(126,490人)及び令和元年度旭志公民館リニューアルオープン等を踏まえ、令和2年度は130,000人を超える利用者を想定していたが、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大予防策としての休館措置や活動自粛、また、大雨や台風時の避難所開設が相次ぎ、同じく度々休館措置が講じられたことにより、利用者が想定を大きく下回ることとなった。

基本目標 4 安心・安全な“住みやすいまち”へ

～市民一人ひとりが、健康で共に助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指します～

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)
幸福だと思う市民の割合	77.3%	上昇↑	—
住み続けたいと思う市民の割合	80.1%	上昇↑	—

※令和6年度に調査予定

具体的な施策

施策ア 新しい時代にあった安心・安全なまちづくり

市民一人ひとりが、共に助け合い支えあい、誰もが安心・安全で快適な生活を送れるよう、新しい時代にあった環境の整備や地域コミュニティの中心となるリーダーの育成に取り組みます。

(具体的な取り組み内容)

- ① 地域ぐるみで助け合う防災・減災の体制強化
- ② Society5.0の実現に向けた技術を活用した地域課題の克服
- ③ 誰もが活躍できるダイバーシティの実現

(令和2年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 防災士育成事業	菊池市・合志市・菊陽町の3市町合同で防災士養成講座を開催し、地域の防災リーダーとなる防災士を養成し、地域の自助・共助力の底上げを図る。	防災交通課	県が主催する火の国防災塾や、菊池市・合志市・菊陽町の3市町合同で開催している防災士養成講座が新型コロナウイルスの影響により次年度へ延期となったため、新たな防災士登録はできなかった。感染拡大の状況を見ながら、引き続き、防災士の養成に取り組む。
	事業費 17 千円 うち交付金等 0 千円		
② 交通コミュニティ対策事業	あいのりタクシーの利用案内チラシを全戸配布し、利用促進を図った。また、路線バス運行について、関係自治体と協議を行った。	企画振興課	あいのりタクシー及びべんりカー利用者数は、外出控えから両者ともに利用者が減少する結果となった。引き続き、周知等を実施し利用者増に向け取り組む必要がある。
	事業費 61,719 千円 うち交付金等 50,039 千円		
③ 交通コミュニティ調査・実証事業	べんりカーについて、乗降データ調査によるデータの可視化を行った。また、あいのりタクシーについて、予約アプリ・webブラウザによる予約システムの実証実験及び個人への予約用スマートフォン貸与による実証実験を実施した。	企画振興課	実証実験参加者のアンケート結果からは、満足度が高まったと答えた割合は42%、一方で今後もスマートフォンを活用した予約システムを使いたいと答えた割合が14%にとどまる結果となった。あいのりタクシーの利用者は比較的高齢者が多いため、スマートフォンを所有していない、又は操作面の不慣れさがハードルとなった。
	事業費 8,991 千円 うち交付金等 8,991 千円		

重要業績評価指標（KPI）

防災士登録数（累計）（人）



【要因分析】

新型コロナウイルスの影響により県が主催する火の国防災塾や、合志市・菊陽町と合同で開催している防災士養成講座が翌年度へ延期されるなど新たな防災士の登録等が進まなかった。

べんりカーの利用者数（人/年）



【要因分析】

コロナ禍における外出控えにより、利用者数が減少した。

あいのりタクシーの利用者数（人）



【要因分析】

あいのりタクシーは街中への移動手段として利用されているため、コロナ禍における外出控えの影響が顕著であった。

具体的な施策

施策イ 人生 100 年時代に向けた健康長寿のまちづくり

高齢者が生涯を通じ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、健康寿命を延ばす取り組みや、高齢者の自立を促すとともに、認知症サポーターの養成など、地域全体で高齢者を見守る体制の整備に努めます。

また、ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病の予防等への関心を高め、運動習慣の定着や食生活の改善、がん検診や特定健診等の受診を促すことで、市民の健康づくりを推進します。

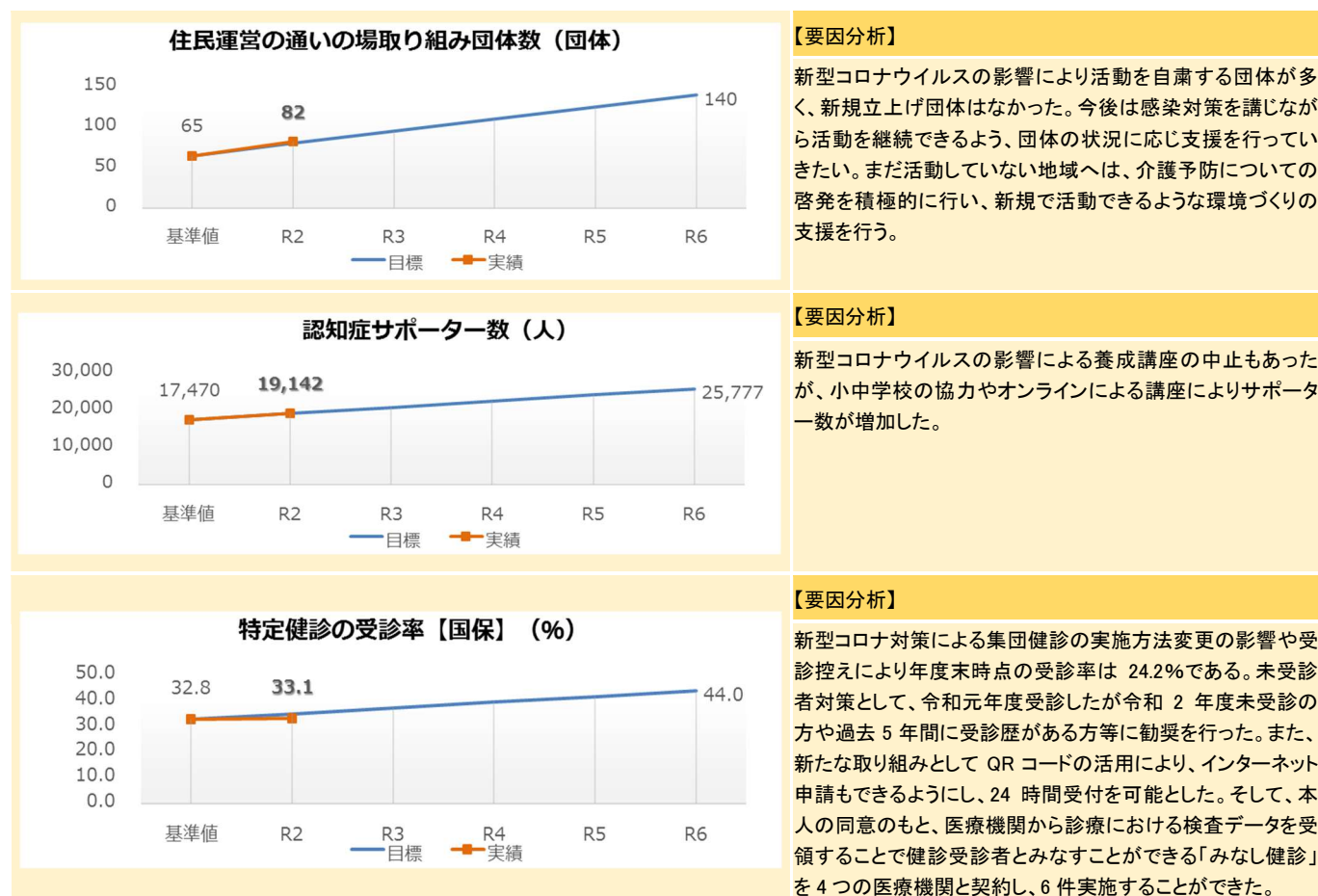
(具体的な取り組み内容)

- ① 住み慣れた地域で暮らすことができる環境の整備
- ② 市民が主体的に健康づくりに取り組む支援の充実

(令和 2 年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 地域リハビリテーション活動支援事業(一般介護予防事業)	住民運営の通いの場に対して、新型コロナウイルス感染症感染の状況に合わせた感染対策や活動継続方法についての指導・助言を実施した。 事業費 140 千円 うち交付金等 122 千円	高齢支援課	新型コロナウイルスの影響により通いの場の活動を自粛する団体が多く、リハビリ専門職による支援は 3 回のみとなった(他、地域ケア会議 8 回、住宅改修・福祉用具の検討支援 2 回)。今後は感染予防対策を講じながら通いの場の活動が継続できるよう、市と専門職が協力して支援を行いたい。
② 認知症サポーター関係事業(任意事業費)	市内小中学校や高校にて認知症サポーター養成講座を実施し、認知症への理解促進を図った。 事業費 116 千円 うち交付金等 94 千円	高齢支援課	新型コロナウイルスの影響で養成講座の開催回数は減少したが、23 回実施し 483 人のサポーターを養成、延べサポーター数が 19,142 人となった。感染予防対策としてオンラインによる講座も実施。今後も認知症の理解者を増やすため、講座の実施方法等についても検討する必要がある。
③ 在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携を推進するための協議会を開催し、関係機関との連携を図った。なお、新型コロナウイルスの影響により、住民向けの普及啓発のための講演会が開催できなかった。 事業費 83 千円 うち交付金等 67 千円	高齢支援課	在宅医療・介護連携推進事業連絡協議会を 2 回開催し、事業に対する理解を深めることができた。また、市民の理解を深めるため、パンフレットや出前講座により周知を行ったが、新型コロナウイルスの影響で講演会が開催できず、今後は普及啓発の方法を検討する必要がある。
④ 健康づくり推進事業	(1)健康ポイント事業 健康ポイント事業の周知(チラシの全戸配布等)やアプリを活用した健康ポイント事業の検討を行った。 (2)運動推進 健康運動指導者や地域おこし協力隊(健康プランナー 1 名)による健康運動教室や出前講座、地区支援活動を通じて、地域住民の健康づくり活動を推進した。 (3)健康プロジェクト事業 菊池養生園に運動や栄養教室を委託し、新規または継続的に疾病予防に取り組むためのメニュー(いきいき養生塾、いきいきトレ活教室)を市民に提供した。 事業費 11,691 千円 うち交付金等 0 千円	健康推進課	(1)健康ポイント事業の周知を図り、1,005 人の参加があり、健康づくりに取り組まれた。また、アプリを活用した健康ポイント事業の展開に向けての検討等、令和 3 年度からの実施準備を行った。 (2)新型コロナの影響で教室の開始が遅れたり、開催自体が中止になったりしたが、その中でも家でできる運動の動画を公開したり、新たな教室を開催したりするなどコロナ禍での取組みを実施することができた。また、健康づくり活動に取り組む新規団体も増えた。 令和 2 年度新規累計: 21 地区、31 団体 (R3.3 月末現在) 健康づくり支援地区総数: 37 地区 77 団体 (3)オンラインセミナーや、密にならないよう教室を 2 期に分けるなど新型コロナ対策を行いながら実施できた。また、健診当日に保健指導を行い教室への参加を勧めたことにより新規参加者の増加(322 名のうち 168 名)につながった。なお、血糖の高い参加者については、75%の方に改善が見られた。
⑤ 国保保健指導事業	特定健診未受診者への受診勧奨や特定健診結果に応じた保健指導や未受診者への利用勧奨、未治療者への受診勧奨を実施した。(保健師、管理栄養士による保健指導及び重症化予防、未受診者受診勧奨等による訪問) 事業費 11,963 千円 うち交付金等 10,354 千円	健康推進課	第 2 期保健事業実施計画に基づき、特定保健指導対象者及び重症化予防対象者(HbA1c6.5 以上、Ⅱ度高血圧以上の未治療者、慢性腎臓病要指導者、心房細動有所見者)に対して保健指導を実施した。 実施率としては、HbA1c6.5 以上の対象者 82.7%、Ⅱ度高血圧以上の対象者 75.3%、慢性腎臓病指導者は 88.9%、心房細動有所見者は 50%であり、感染対策を行いながら訪問のみならず電話による支援も実施したこと実施率を前年度よりも伸ばすことができた。 平成 30 年度と令和元年度の健診結果比較では、HbA1c6.5 以上の方の改善率は 20.1%、Ⅱ度高血圧以上では改善率が 39.8%であった。HbA1c6.5 以上の改善率は上昇したが、Ⅱ度高血圧以上の改善率が低下しているため、今度の関わりの中で、自己管理の視点をもつことができる支援を継続して行うことが今後の課題である。

重要業績評価指標（KPI）



➤ 特定健診の受診率は、11 月頃に数値が確定するため、R2 の数値は R1 の実績値を記載

6. 地方創生関連交付金事業効果検証具体的な施策

地方創生推進交付金事業

地方創生推進交付金事業① 熊本県北インバウンド推進事業					
全体概要	・4市町が連携し、多様な関係者を巻き込みながら観光素材の磨き上げと消費拡大、プロモーションツールの開発に取り組む。 ・日本遺産認定後は、そのブランド力を活かすとともに、日本遺産を活用した各種事業（地域活性化事業）とも運動を図りながら相乗効果による観光客増加を目指す。				
計画期間	平成29年度～令和3年度	総事業費	9,684千円	うち交付金	4,841千円

令和2年度	
全体事業期間における本年度の位置付け	(1) バイヤー招聘など農産品輸出に向けた現地との関係構築 (2) 地元旅行会社やDMO等と連携した海外OTAサイト等での着地型旅行商品販売

施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
・滞在時間延長と消費拡大の取組 ・プロモーション展開 着地型旅行商品の試験造成・モニターツアーによる検証、物産品販路拡充、教育旅行取扱実績のある台湾企業とのオンライン商談会を実施。	商工観光課	1,628千円	814千円

重要業績評価指標 (KPI)		4市町の外国人観光 客宿泊数	4市町の台湾からの教 育旅行受入件数	4市町の観光消費額	成果・課題
令和2年度	計画	5,300 人	1 件	5,412 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響で国内・国外旅行者が激減し、計画値に届いていない。国内需要の回復を見据えて、コンテンツの磨き上げに取り組む。
	実績	△21,270 人	0件	△14,411 千円	

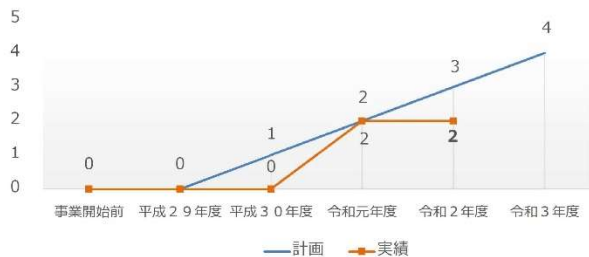
➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

重要業績評価指標 (KPI)

4市町の外国人観光客宿泊数



4市町の台湾からの教育旅行受入件数



4市町の観光消費額



地方創生推進交付金事業② IT活用により地方への人の流れを加速する ～菊池グローバルビレッジ構想～

全体概要	・ITの活用による各種の地域課題の解決に向け、体制・組織づくりを行い、効率的・効果的に運営を行う。 ・企業が持つノウハウを学ぶことで、本市におけるIT人材育成のプログラム手法を確立するとともに、就職や起業支援、働き方改革、テレワークの導入等につなげていく。 ・企業の持つコンテンツ等を活用し、交流人口・移住・定住人口の増加につなげるとともに、ITを活用した地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを行う。			
計画期間	平成 30 年度～令和2年度	総事業費	46,264 千円	うち交付金 23,132 千円

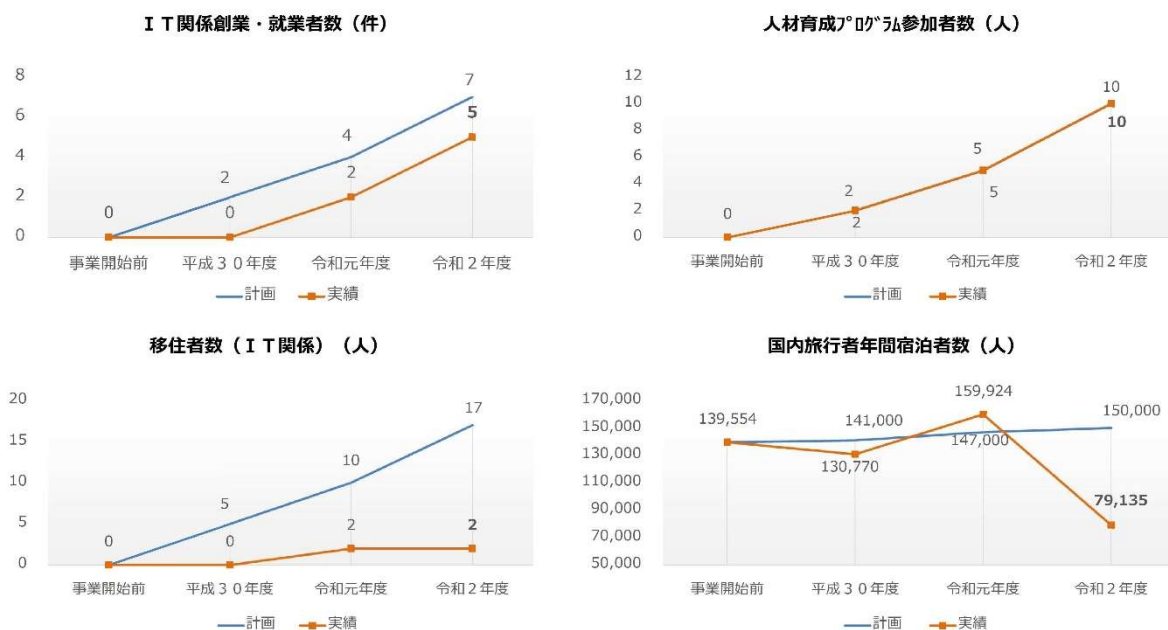
令和2年度

全体事業期間における 本年度の位置付け	事務局は、企業・大学等と連携し、効率的・効果的な運営を行うとともに本年度に法人化へ移行する。			
施策・事業の内容		担当課	事業費	交付金
【さとゆめ】 ①市内の団体の活動オンライン化・団体設立のサポート ②市内団体等の活動のオンライン化推進に向けた、育成プログラムの実施 2 回開催(計 17 名) ③移住検討層・多拠点居住層をターゲットとしたオンラインイベントの実施 2 回開催(計 299 名) ④副業人材活用オンラインセミナーの実施や求人掲載(採用実績:3 件(6 名)) 【ヤフー】 市内事業者向けの、IT 活用に関するオンラインセミナーの実施(SNS の利活用や E コマース手法等) 計 10 名 【ソフトバンク】 市内 3 つの小学校での、教員向けプログラミング研修の実施 3 回開催(計 31 名)		市長公室	9,764 千円	4,882 千円

重要業績評価指標 (KPI)		IT関係創業・ 就業者数 (件)	人材育成プロ グラム参加者数 (人)	移住者数 (IT関係)(人)	国内旅行者 年間宿泊者数 (人)	成果・課題
令和2年度	計画	3件	5人	7人	3,000 人	・IT関係創業・就業者数 ・人材育成プログラム参加者数 オンラインセミナーやオンラインプログラム等の実施により、市内事業者における副業人材の採用や市内の団体の活動促進につながった。 ・移住者数(IT関係) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による移動制限により、モニターツアー等の実施ができなかったため、オンラインイベント等を開催し、認知拡大を図ったが、KPI 達成には至らなかった。
	実績	3件	5人	0人	△80,789 人	・国内旅行者年間宿泊数 当初は、地域資源に絡めたテレワーク等の推進を検討していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による移動制限のため、オンラインイベント等を開催し、認知度向上を図ったが、KPI 達成には至らなかった。

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

重要業績評価指標(KPI)



地方創生推進交付金事業③ 菊池発アグリ技術創出支援プロジェクト ～菊池アグリサイエンスパーク構想～

全体概要	菊池市の基幹産業である農業分野における生産性の向上や新規事業化を図るため、本市の地域事情に即した農業系ベンチャーや研究者等を誘致・招へいし、集積させ、地域生産者等と連携することにより、アグリ技術の創出やスマート農業の促進、新規就農者の拡大、人材育成等を図る。				
計画期間	平成30年度～令和2年度	総事業費	28,388 千円	うち交付金	14,194 千円

令和2年度

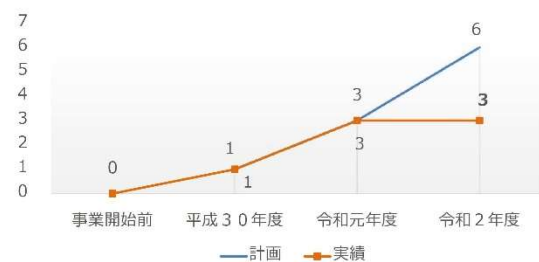
全体事業期間における 本年度の位置付け	菊池アグリサイエンスパーク構想の体制整備・自立化 ・(仮称)菊池アグリサイエンスパーク協議会の設立 ・スマート農業の試作・実証支援 ・スマート農業技術のフィードバック・情報発信 ・菊池市インキュベーション研究施設確保 ・中高校生発ベンチャー創出支援		
施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
本市の農業技術革新や農業ベンチャー支援、地域生産者へのフィードバック等を担う (仮称)菊池アグリサイエンスパーク協議会の設立を目指していたが、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言などで企業の拠点開設が進まず協議会設立に至らなかった。そのため、菊池市ブランドづくり実行委員会に事業を引き継ぎ、継続性のある実証事業(ごぼう除草ロボット、乳酸菌を用いた後発酵茶)について事業を継続していく。	農政課	12,336 千円	6,168 千円

重要業績評価指標 (KPI)		農業系ベンチャー等の試作・実証研究拠点開設件数	試作・実証研究数	試作・実証事業に携わる新規就農者数	成果・課題
令和2年度	計画	3件	5件	5人	①農業系ベンチャー等の試作・実証研究拠点開設件数 【課題】 新型コロナ禍によりインキュベーション施設の確保が進まなかった。 ②試作・実証研究数 【成果】 5つの実証実験を実施した。 1. IoTカメラによる野生動物侵入監視と遠隔監視 2. 新規就農者の負担を軽減するスマートな計量機の共同開発 3. 地作り・減農薬栽培に拘りを持つ生産者圃場での、イエバエ分解物(肥料)の利用及び効果の分析 4. 菊池水田ごぼう畑における雑草除草ロボットの開発 5. 機能性乳酸菌を用いた後発酵茶の製造と付加価値創出 【課題】 試作・実証研究された技術の今後の事業展開。
	実績	0件	5件	5人	③試作・実証事業に携わる新規就農者数 【成果】 5人(株式会社 Eco-pork1名、株式会社オーケーブランドニング1名、株式会社ムスカ、1名、崇城大学2名) 【課題】 試作・実証事業への継続した取組。

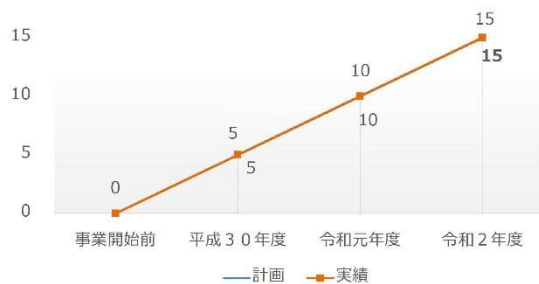
➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

重要業績評価指標 (KPI)

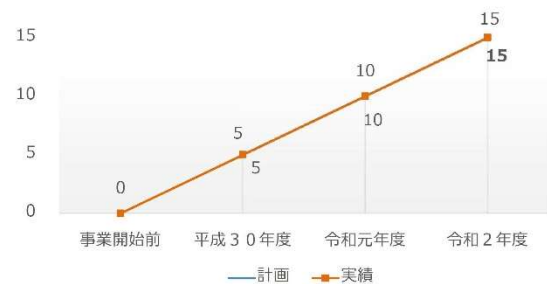
農業系ベンチャー等の試作・実証研究拠点開設件数



試作・実証研究数



試作・実証事業に携わる新規就農者数



地方創生推進交付金事業④ 地域資源を活用した関係人口創出・拡大プロジェクト

全体概要	菊池一族等、地域の歴史文化資源および観光資源を活用し、菊池(地)姓など一族ゆかりの人や歴史ファン、菊池に愛着を持つ人々を「菊池ファン」と位置づけ、継続的につながる仕組みを官民連携で構築し、将来的に自走可能な地域主体の運営組織体制を整備するとともに、共通の歴史文化資源を持つ県外の自治体と連携して広域による地域活性化事業を推進し、関係人口の創出・拡大を図る。				
計画期間	令和2年度～令和4年度	総事業費	24,826 千円	うち交付金	12,414 千円

令和2年度

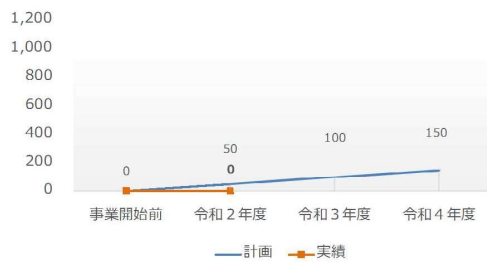
全体事業期間における 本年度の位置付け	ファンクラブのフレームワーク構築、地域組織のビジネス化に向けた運営体制づくり、関係人口の創出 関係自治体の地域資源調査、連携企画検討・実施			
施策・事業の内容		担当課	事業費	交付金
①菊池ファンクラブ事業 菊池市出身者や菊池一族に縁ある人(全国のきくちさん)、菊池市に愛着を持つ人等と、市や市民が相互につながり、交流の促進、移住・定住の促進、地域経済の活性化等に寄与することを目的とした制度の構築と運営、および地域資源を活用した着地型観光商品の企画と提供を行うものである。		企画振興課	9,533 千円	4,767 千円
②南北朝・菊池一族歴史街道事業 共通の歴史文化資源を持つ自治体と連携し、各地域資源を活用した周遊型・滞在型観光ルートの確立、および連携自治体交流の促進と拡大を図る。連携自治体、PR コンテンツが特定していることで、より確実に関係人口の増加及び当市への誘客につなげることができる。				

重要業績評価指標 (KPI)		菊池ファンクラブの登録者数	開発したツアーや体験プログラム等の年間参加者数	ふるさと納税	成果・課題
令和2年度	計画	400 人	50 人	31,663 千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大幅に事業計画を変更して実施した。 菊池ファンクラブについては、菊池観光協会が実施主体となり市民有志の協議会を設立。令和3年2月1日にファンクラブをスタートして入会促進キャンペーンを行い、3月末までに922名が入会、2,500人以上のSNSフォロワーを獲得した。コロナ禍の影響により、対面によるツアーや体験プログラム等の実施はできなかったが、オンラインイベントとして桜の花見×歴史紹介のライブ配信を行い、延べ1,064人の参加があり大変好評であった。一方、菊池姓が多い東北地方の入会者が少ない等のPR不足、会員特典の拡充が課題となっている。
	実績	922 人	0 人	34,427 千円	ふるさと納税については、予定していた大手企業でのPRイベント等が中止となったが、コロナ禍による巣ごもり需要で、年度当初は例年より多くの寄附をいただいた。課題であった納税に係る業務の省力化や返礼品の拡充については、令和3年度に向けて公募型プロポーザル方式で事業代行業者の選定を行い、返礼品登録についての事業者説明会を開催し返礼品の拡充を図った。

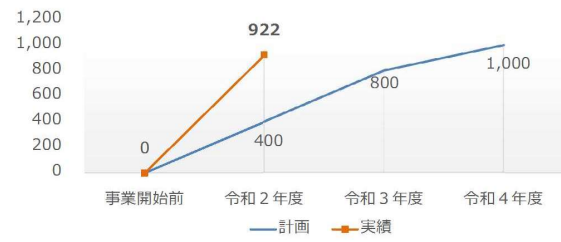
➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

重要業績評価指標 (KPI)

開発したツアーや体験プログラム等の年間参加者数



菊池ファンクラブの登録者数



ふるさと納税



地方創生拠点整備交付金事業

地方創生拠点整備交付金① きくち田舎暮らし移住・定住推進計画(学校跡地活用事業)							
全体概要	旧小学校の教室をリニューアルすることで、サテライトオフィスや若手芸術家のアーティスト活動、地元NPOとの交流を通じた活動の場とし、“住まい”と“しごと”の両方の支援による移住・定住を推進する。						
整備の内容	中山間地域に新たな雇用の創出を図るため、旧龍門小学校の空き教室に、サテライトオフィス等の事務所やアーティスト活動を行う工房、NPOの活動の場としての“しごと場”を提供するための整備を行った。 (サテライトオフィス:1、アーティストスタジオ:8)						
計画期間	平成28年度～令和2年度	担当課	企画振興課	総事業費	20,807千円	うち交付金	10,000千円

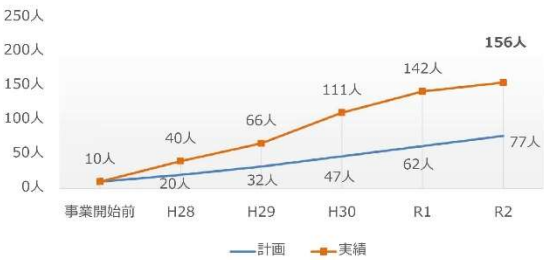
	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
移住者数	10人	10人	30人	12人	26人	15人	45人	15人	31人	15人	14人	67人	146人
サテライトオフィス等の誘致及びアーティスト工房、起業に伴う学校跡地で働く人の数	0人	0人	0人	3人	0人	4人	5人	4人	3人	4人	0人	15人	8人
観光入込客数	320万人	19万人	△28万人	19万人	△6万人	20万人	48万人	22万人	5万人	23万人	△83万人	103万人	△64万人

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	アーティストスタジオは令和元年度より満室になっているが、サテライトオフィスはまだ企業の進出が決まっていないため、引き続き誘致活動に取り組んでいく必要がある。
-------	--

重要業績評価指標 (KPI)

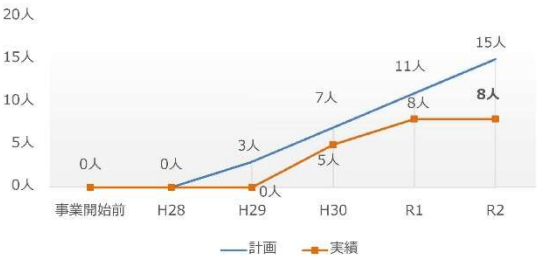
移住者数



観光入込客数



サテライトオフィス等の誘致及びアーティスト工房、起業に伴う学校跡地で働く人の数



地方創生拠点整備交付金② きくち田舎暮らし移住・定住推進計画(お試し住宅整備事業)							
全体概要	移住を検討する際の活動拠点として利用できる短期滞在の体験施設を整備し、きくち暮らしを体験してもらうことでI・Jターンなどの移住希望者の移住・定住率の向上を図る。						
整備の内容	市内にある空き家の寄附に伴い、その空き家を活用し「きくち暮らしの体験施設」の整備を行った。キッチンや浴室等の水周りの改修や各部屋の畳や床の張替えを実施。また、地域住民との交流スペースを設け、地域住民と移住希望者が交流(相談)できるスペースを整備した。						
計画期間	平成 28 年度～令和2年度	担当課	企画振興課	総事業費	9,244 千円	うち交付金	4,552 千円

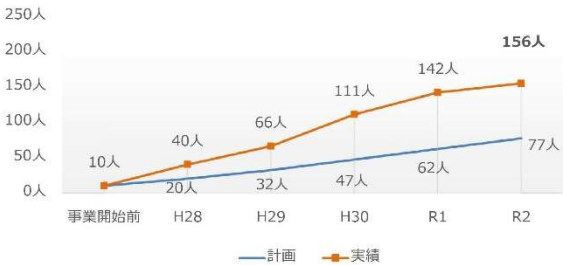
	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
移住者数	10 人	10 人	30 人	12 人	26 人	15 人	45 人	15 人	31 人	15 人	14 人	67 人	146 人
空き家バンクの利用登録者数	73 人	17 人	151 人	30 人	186 人	30 人	△43 人	30 人	△25 人	30 人	△2 人	137 人	267 人
観光入込客数	320 万人	19 万人	△28 万人	19 万人	△6 万人	20 万人	48 万人	22 万人	5 万人	23 万人	△83 万人	103 万人	△64 万人

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

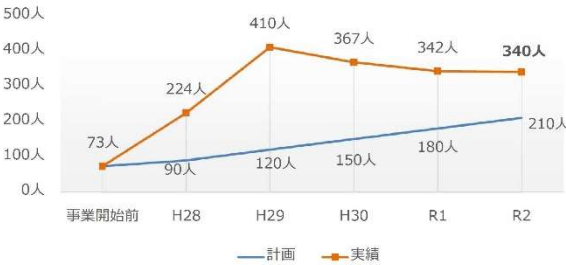
成果・課題	新型コロナ感染拡大により、都市部等からの移動が制限されたため、移住者数の伸びは鈍化したが、オンラインによるイベントの開催や移住相談対応などを行ったことにより、最終的には KPI を達成することができた。空き家バンクの利用登録者数については、平成 30 年度から減少傾向にあるため、制度の周知徹底や登録物件数の増加など引き続き取り組んでいく必要がある。
-------	--

重要業績評価指標 (KPI)

移住者数



空き家バンクの利用登録者数



観光入込客数



地方創生拠点整備交付金③ 泗水地区賑わい創出プロジェクト

全体概要	泗水地区は、本市でも人口減少率が低く、中心拠点は人を呼び込むための立地の良さや多数の施設を有しながら、そのポテンシャルを十分に発揮できておらず、地域経済が低迷している状況にある そのため、当該地域における孔子公園を整備することで、体験・感動型観光プログラムを実施する際の拠点とするとともに集客力のあるイベントを開催し、周辺施設等とも連携を図りながら公園だけでなく泗水地区における交流人口の増加を図り、賑わいを創出する。						
整備の内容	孔子公園、公民館、物産館を中心とした交流人口の増加による泗水地区の活性化を図るため孔子公園内に観光交流施設の建設、ステージの改修、養生市場側からの進入路の整備を行った。 工事完了:平成30年1月31日 開設:平成30年4月1日						
計画期間	平成28年度～令和2年度	担当課	商工観光課	総事業費	91,407千円	うち交付金	45,000千円

	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
物産館の売上額 (養生市場の販売実績)	399,944千円	56千円	7,087千円	12,000千円	△11,814千円	12,300千円	△19,182千円	12,700千円	△25,879千円	13,100千円	△15,226千円	50,156千円	△65,014千円
観光入込客数	320万人	19万人	△28万人	19万人	△6万人	20万人	48万人	22万人	5万人	23万人	△83万人	103万人	△64万人
フットパスなどの体験・感動型観光プログラムへの参加者数	0人	0人	0人	30人	0人	30人	35人	30人	0人	30人	0人	120人	35人

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	養生市場の販売実績は、緊急事態宣言の発令や養生市場の工事に係る一部閉館の影響で減少した。また、観光入込客数は、数多くのイベントや祭りが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったこと、緊急事態宣言等の発令により外出自粛要請で人々の動きが少なくなったことにより減少した。さらに、フットパス等の体験プログラムについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催ができなかった。
-------	---

重要業績評価指標 (KPI)

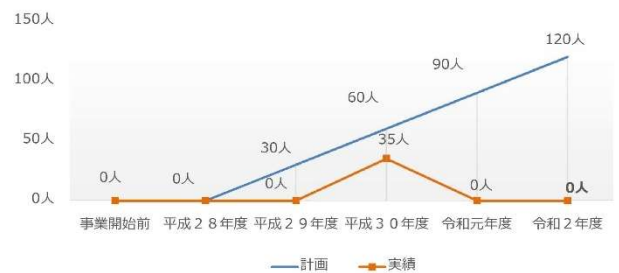
物産館の売上額（養生市場の販売実績）



観光入込客数



フットパスなどの体験・感動型観光プログラムへの参加者数



地方創生拠点整備交付金④ 加工施設を核とした菊池ブランド推進プロジェクト

全体概要	農産物加工施設を整備することで、季節を問わず販売可能となるとともに、インターネットでの販売力を強化し、高付加価値の加工品を菊池ブランドとして位置付け、生産量及び販売額アップを行う。 また、各物産館が集出荷サービスを実施することで、これまで出荷していなかった高齢者の方々の生きがいがづくりと所得の向上を図り、耕作放棄地の解消、ひいては地域の活性化につなげる。						
整備の内容	【共同加工施設建設工事】 新鮮野菜や果物を、加工品として効率的に生産・販売するために、既存の加工場に隣接する新たな加工施設を整備する。 工事完了: 令和元年5月8日 開設: 令和元年6月1日						
計画期間	2018年度～2022年度	担当課	農政課	総事業費	92,009千円	うち交付金	46,004千円

	事業開始前	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
「メロンドーム」での加工品の売上額	61,595千円	0千円	0千円	3,000千円	4,627千円	5,000千円	△9,640千円	5,000千円		5,000千円		18,000千円	△5,013千円
物産館出荷者の登録数	821人	0人	0人	20人	△119人	20人	0人	20人		20人		80人	△119人
4物産館の売上額	239,677万円	0万円	0万円	7,170万円	△12,310万円	7,380万円	2,230万円	7,610万円		7,840万円		30,000万円	△10,080万円

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	加工施設建設により、市内4物産館において地元農産物を使った加工品を開発・販売することができ、農家所得の向上及び安定に繋がっている。概ね順調に加工品の開発が進んでいるが、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の影響による売上の減少や一部物産館においては人員不足から開発に遅れがでるなどの課題がある。
-------	--

重要業績評価指標 (KPI)

「メロンドーム」での加工品の売上額



物産館出荷者の登録数



4物産館の売上額



地方創生拠点整備交付金⑤ 養生市場賑わい創出事業

全体概要	農産物直売機能の充実として、既存施設の模様替え及びレストラン、カフェテリアを増設することで、魅力ある地域振興の拠点として生まれ変わり、地域外からの交流人口を増加させると共に、市民に親しまれる「養生市場」として地域の賑わいを創り出す。						
整備の内容	養生市場の増築工事及び模様替工事を実施した。 工事完了: 令和3年3月22日 開設: 令和3年4月10日						
計画期間	2020年度～2024年度	担当課	農政課	総事業費	94,278千円	うち交付金	47,025千円

	事業開始前	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
養生市場(物産館)の売上げ	376.04百万円	0百万円	△41.11百万円	15.28百万円		11.69百万円		6.50百万円		6.50百万円		39.97百万円	△41.11百万円
養生市場(物産館)の雇用者数	19人	0人	0人	1人		1人		1人		1人		4人	0人
新商品開発件数	0件	0件	0件	3件		3件		2件		2件		10件	0件

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	既存施設の模様替え及びカフェテリア、レストランを増設したことで施設の機能強化が図られ、顧客満足度の向上が見込まれる。令和2年度においては、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言や、本事業により工事期間の一部閉館の影響で売上が減少した。また、工事しゅん工が令和2年度末であったことから本格的な全館オープンは令和3年4月からとなり、雇用者数、商品開発数共に実績は上がっていない。
-------	--

重要業績評価指標 (KPI)

養生市場（物産館）の売上げ



養生市場（物産館）の雇用者数



新商品開発件数

